

# 平成26年度 中津市における 普通交付税算定結果 (調整復活後)

年度	交付決定額 (千円) ※調整復活後	交付決定額 対前年度伸び率	財政力指数
平成22年度	11,486,011	6.4%	0.490
平成23年度	11,597,848	1.0%	0.473
平成24年度	11,657,421	0.5%	0.471
平成25年度	10,952,521	▲6.0%	0.488
平成26年度	10,979,675	0.2%	0.497

## 【調整復活の概要】

平成26年度の国の補正予算(第1号 平成27年2月3日成立)において、国税の増収等により本年度の地方交付税が315億円増額されました。これは国の普通交付税総額を調整するために減額していたものを復活させる措置で、中津市には15,738千円の追加交付が行われました。

平成27年2月

中津市 財政課

# 1. 地方交付税制度概要

「地方交付税」とは、すべての地方団体が一定の財政水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国が地方に代わって、所得税・酒税・法人税・消費税・たばこ税の形で徴収し、一定の基準によって地方団体に再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」です。「国庫補助金」等と違い、用途が制限されていないので、地方団体が公共サービス提供のために自由に使えます。

## 目的

### 財源調整機能

地方団体間における財政力の格差を解消するため、地方交付税の適正な配分を通じて地方団体相互間の過不足を調整します。

### 財源保障機能

地方交付税の総額が国税5税の一定割合(※)として法定されることにより、地方財源は総額として保障されています。

※所得税32%、酒税32%、法人税34%、消費税22.3%、たばこ税25%、地方法人税100%

## 種類

### 普通交付税

財源不足団体に対し交付(交付税総額の94%)

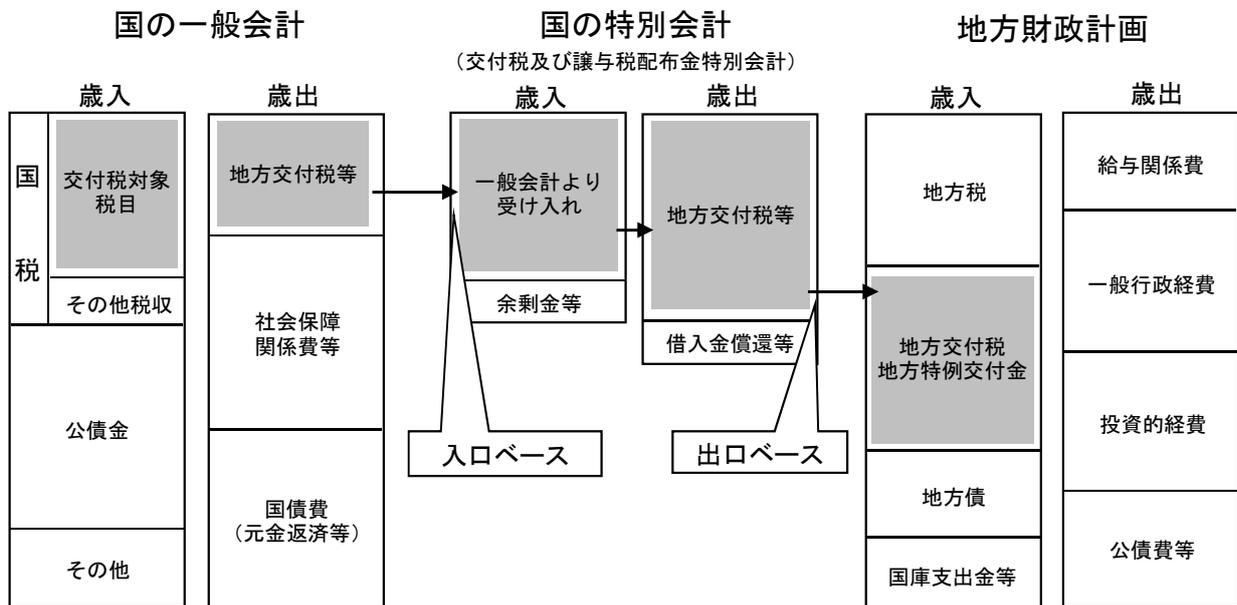
### 特別交付税

普通交付税で捉えられない特別の財政需要(災害等)に対し交付(交付税総額の6%)

※特別交付税の割合は今後段階的に減少します(交付税総額に対してH27まで=6%、H28=5%、H29から=4%)。

## 総額

交付税の総額は、「地方財政計画」を通じて決まります。「地方財政計画」とは、毎年度、国の予算編成後に、内閣が地方団体(47都道府県、約1,700団体市町村)の歳入及び歳出を見積り、国会に提出しているものです。この歳入・歳出のギャップを補てんするために、国税5税に加え、国の一般会計からの特例加算等を行って、その年度の交付税総額を決定します。なお、交付税総額を配分するための基準(単位費用、単位測定、補正係数等)は、毎年改定されます。



## 各地方団体への交付額の決定方法

$$\begin{aligned} \text{普通交付税額} &= (\text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}) - \text{調整} \\ &= \text{財源不足額(交付基準額)} - \text{調整} \end{aligned}$$

※詳細は後述

※調整額は、財源不足額の全国計と普通交付税の総額の差額を、各地方団体の基準財政需要額に応じて按分したものです。※今回の国の補正予算に伴う「調整復活」とは、当初算定で減額していた上記の「調整額」相当額が追加交付されるものです。

## 2. 基準財政需要額

「基準財政需要額」とは、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、地方交付税法第11条の規定に基づいて算出された額です。その算定は、各行政項目別にそれぞれ設けられた「測定単位」の数値に必要な「補正」を加え、これに測定単位ごとに定められた「単位費用」を乗じた額を合算することによって行われます。

※基準財政需要額は、各地方団体の支出の実績（決算額）でもなければ、支出しようとする額（予算額）でもありません。  
 ※基準財政需要額は、「地方財政計画」に組み込まれた給与費、社会福祉関係費、公共事業費等の内容を基礎として算定されます。  
 ※基準財政需要額は、その地方団体における必要な一般財源としての需要額を示すものであり、国庫補助金や使用料・手数料等の特定財源は控除されます。

$$\text{需要額} = \text{測定単位} \times \text{補正係数} \times \text{単位費用}$$

### 行政（算定）項目

基準財政需要額の算定のために、財政需要（行政経費）を区分したものです。

例) 消防費、道路橋りょう費、小学校費、中学校費、生活保護費、高齢者保健福祉費、清掃費、農業行政費、商工行政費、徴税费、戸籍住民基本台帳費、公債費等

### 測定単位

財政需要の「多い・少ない」を最もよく反映する「指標」です。

例) 人口、地方団体の面積、道路の延長、児童数等

### 単位費用

基準財政需要額の算定のために用いられる「単価」で、その数値は法で定められています。このため、地方行政の制度改正等、単位費用の積算の基礎となるものに変更があった場合には、単位費用は改定されます。

例) 清掃費の単位費用の算定（概要）

- ・標準規模の地方団体として人口を100,000人と想定
- ・標準規模の地方団体がごみ収集等の事務を行う際の必要経費は、387,719千円と見積り
- ・使用料・手数料（特定財源）は、54,281千円と見積り

$$\begin{aligned} \text{単位費用} &= \frac{\text{標準団体の標準的な歳出} - \text{そのうち特定財源}}{\text{標準団体の測定単位の数値}} \\ &= \frac{387,719 - 54,281}{100,000} = 3,334 \text{ (円)} \quad \text{※1人当たり} \end{aligned}$$

### 補正係数

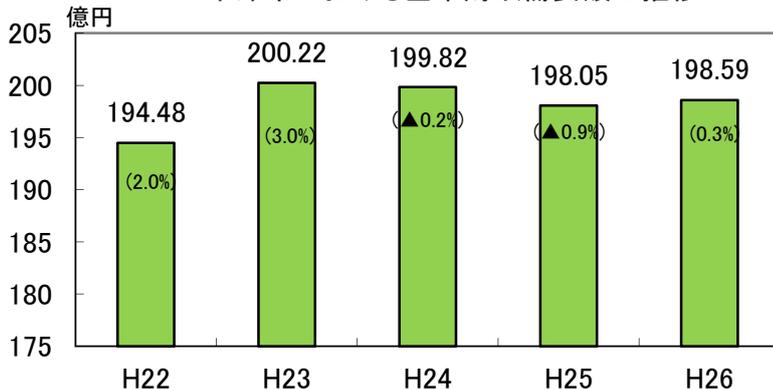
基準財政需要額の算定においては、すべての地方団体に費目ごとに同一の単位費用が用いられていますが、実際の行政経費は、自然的・社会的条件の違いによって大きな差があるので、これらの行政経費の差を反映させるため、その差の生ずる理由ごとに測定単位の数値を割増し（または割落とし）しています。このような補正に用いる率を補正係数といいます。

### 交付税措置

「交付税措置」とは、基準財政需要額の計算に含まれていることをいい、次のケースがあります。

- ・単位費用（標準団体の標準的な歳出）の積算に含むことでの措置
- ・補正係数の算出過程に含むことでの措置

中津市における基準財政需要額の推移



( )書きは伸び率

中津市における平成26年度の基準財政需要額は、前年度比0.3%増の約198億5,892万円となりました。主な増減理由は以下のとおりです。

- ・公債費 合併特別債償還費等の増  
→ 需要額 +2億7,567万円
- ・地域経済・雇用対策費 単位費用の減  
→ 需要額 ▲1億3,669万円
- ・包括算定経費 単位費用の減  
→ 需要額 ▲1億5,739万円
- ・消防費 単位費用の増  
→ 需要額 +53,261万円

※左図は臨時財政対策債振替後（後述）の額であり、錯誤措置額を含みます。

### 3. 基準財政収入額

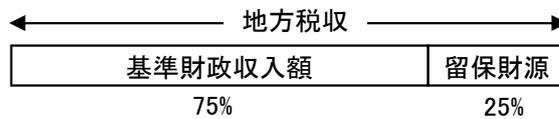
「基準財政収入額」とは、各地方団体の財政力を合理的に測定するために、地方交付税法第14条の規定に基づいて算出された額です。具体的には、地方団体の標準的な税収入の一定割合により算定された額です。

※基準財政収入額の算定の対象となるのは、標準的な地方税収入です。  
例) 市町村民税、固定資産税、軽自動車税、地方消費税交付金等

$$\text{収入額} = \text{標準的な地方税収入} \times 75\% + \text{地方譲与税等}$$

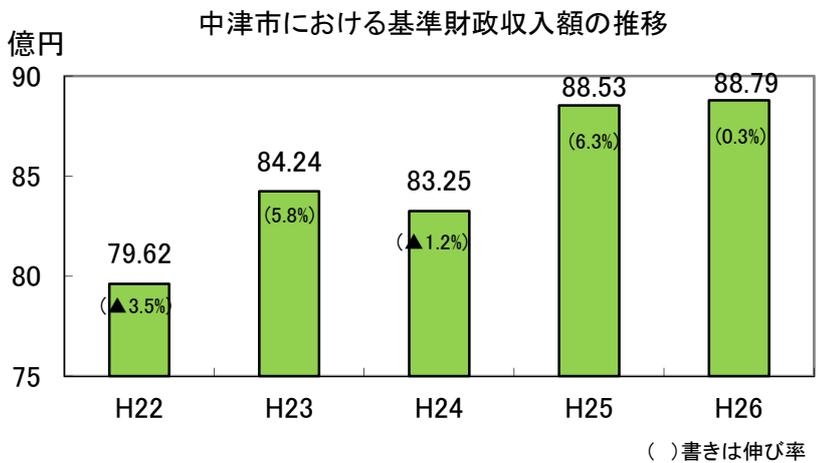
#### 算入率（留保財源）

基準財政収入額のうち、地方税に関する部分については、地方税法に基づく標準税率に「算入率」を乗じて算定しています。算入率は、75%となっています。残りの25%は「留保財源」と呼ばれ、これは、財政収入において一定程度ゆとりを残すことにより、  
・地方自治体が自主的、弾力的な財政運営を行えるようにすること  
・税収入の過不足を完全に交付税で補てんとすると、地方自治体において税収確保の努力がなされなくなるおそれがあることなどの理由からとられている措置です。



#### 精算制度

基準財政収入額は、標準的な地方税収入等を算定するものであり、課税実績とのかい離が生じても精算は行いませんが、一部の税目については、特例として精算制度が設けられています。これは、税収が景気の変動等を敏感に受け、年度ごとの額の変動が大きく、算定額と課税実績額との間に著しく格差が生じること等があるため、その算定結果において地方団体の財政運営に与える影響を考慮して、精算等により算定額と実績額の差が是正されます。



中津市における平成26年度の基準財政収入額は、前年度比0.3%増の約88億7,924万円となりました。主な増減理由は以下のとおりです。

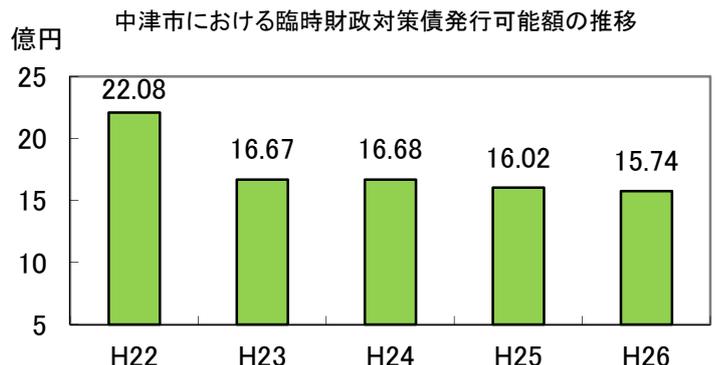
- ・市町村民税法人税割  
上記の精算制度分の減少に伴う減  
→基準税額 ▲1億766万円
- ・地方消費税交付金  
消費税増税に伴う増  
→基準税額 +1億5,443万円
- ・市町村たばこ税  
たばこ税の増税や健康志向の高まりに伴い売上高が減少したことによる減  
→基準税額 ▲5,184万円

### 4. 臨時財政対策債

「臨時財政対策債」は、地方の財源不足を補てんするため、特例的に認められる地方債(借金)です。

国から地方団体に交付する交付税の原資が足りないため、この不足分を国と地方で折半し、地方負担分はひとまず、地方団体自らが借金して窮地をしのぎ、この元利償還金の全額を後年度に交付税措置するという、いわば交付税の肩代わりといえる制度です。一方、国負担分は、国の一般会計からの加算により補てん措置されます。

なお、基準財政需要額は、積算した需要額から、臨時財政対策債の発行可能額を控除した額で表示されることがほとんどです(臨時財政対策債振替後額)。

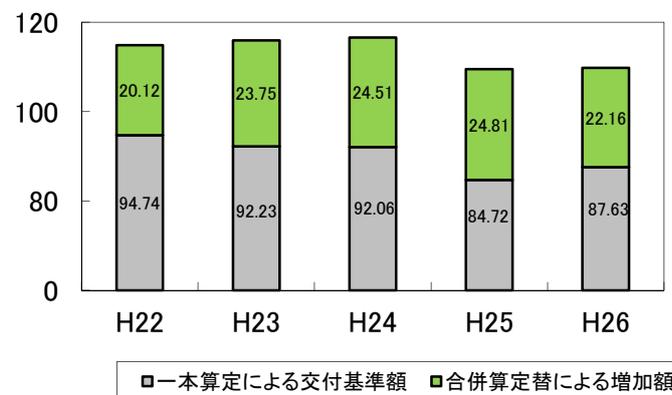


## 5. 合併算定替・一本算定

「合併算定替」とは、合併による普通交付税上の不利益を被ることのないよう配慮された制度です。市町村合併がなかったものと仮定して、合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税の合算額を保障します。一方、「一本算定」とは、合併後の新市としての普通交付税算定額です。

右図は、中津市における「合併算定替」による交付基準額の内訳として、「一本算定」による交付基準額と「合併算定替」による増加額を示したグラフです。平成26年度は、その増加額が約22億1,620万円となっています。下図のように「合併算定替」の適用期間は、合併後10年間の平成26年度までとなっており、来年度以降5年間で段階的に「合併算定替」による増加額は減っていきます。したがって、中津市の収入が減ることとなりますので、将来に渡ってさらなる健全な財政運営が必要となってきます。

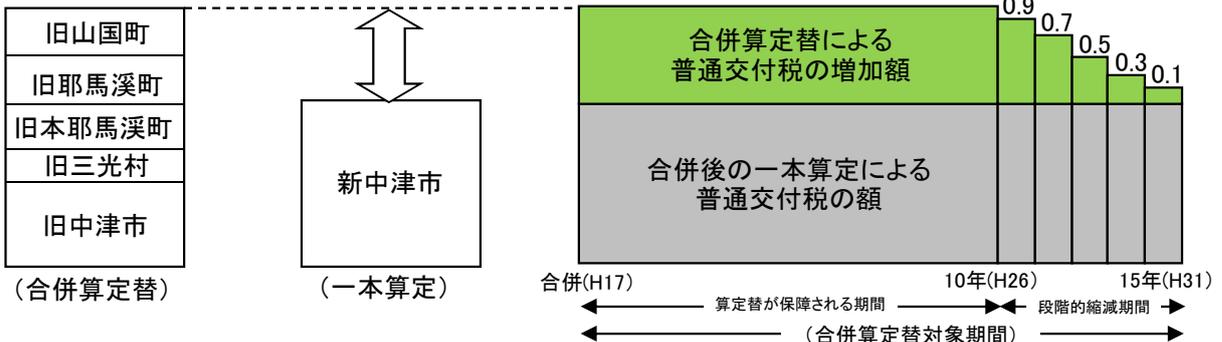
中津市における合併算定替による増加額の推移



※「一本算定による交付基準額」+「合併算定替による増加額」  
=「合併算定替による交付基準額」

### 合併算定替の適用期間

中津市の合併年月日:平成17年3月1日 → 合併算定替適用期間:平成31年度まで



### 合併による行政区域広域化を反映

前述のとおり合併算定替えによる増加額は来年度以降、段階的に縮減され一本算定に移行していきます。これは合併の効果により市町村がある程度効率的に運営されていくことを想定したものです。しかし、合併しても、行政区域が広域化することで単純に削減できない経費(消防や支所経費など)もあり、これらの経費を算定に適正に反映するよう地方公共団体から要望を行ってきました。この要望を踏まえ、今年度から先行的に支所経費の算定方法について見直しが行われました。



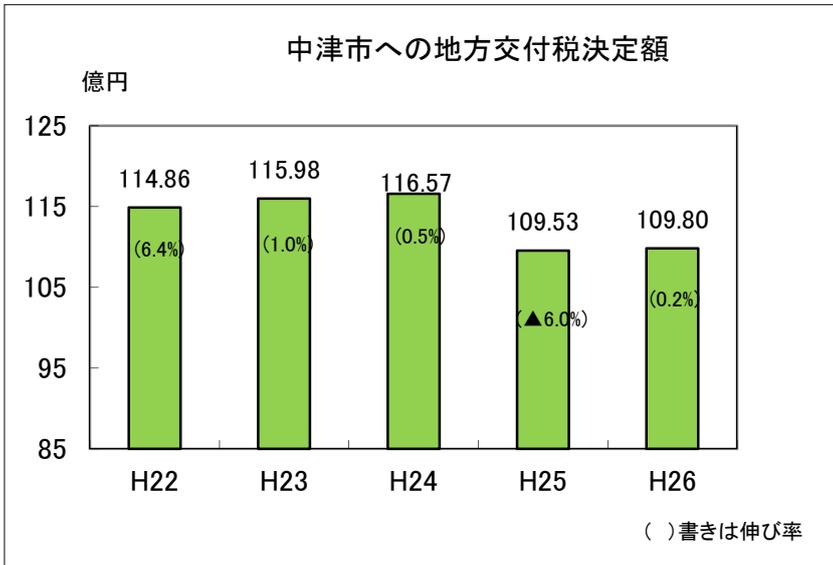
中津市の支所経費算定額  
**8億7,956万円**

算定額をH26~28の3年間で一本算定  
に加算(各年度、算定額の3分の1)

H26年度の加算額 **2億9,320万円**

現在合併算定替えが適用されている中津市では、この見直しによる今年度の普通交付税額への影響はありませんが、将来的に一本算定へ完全移行した際には市の財政的負担を軽減させることができます。今後、さらに見直しの拡充が検討されており、これにより合併団体の財政需要を適正に反映し、合併団体が不利益を被ることのないよう引き続き算定方法について要望等を行っていきます。

## 6. 交付決定額



※交付決定額は、調整復活等があれば、調整復活等後の額。

中津市における平成26年度の普通交付税の交付決定額は、前年度交付決定額(調整復活後)から0.2%増の109億7,967万5千円となりました。

消費税増税に伴う地方消費税交付金の増などにより平成25年度から引き続き基準財政収入額が大きくなっているため、中津市への地方交付税額は昨年度とほぼ同規模となっています。

### 参考

全国の交付総額	15兆9,038億円 (対前年▲1.0%)
うち市町村分	7兆4,358億円 (対前年▲2.5%)

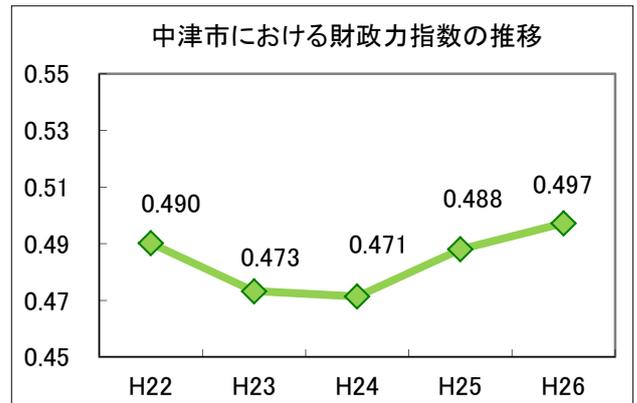
## 7. 財政力指数

「財政力指数」とは、地方団体の財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値です。この数値が高い団体ほど、自前の標準的税収等で行政運営を行う財政力が高いと言えます。

中津市における平成26年度の財政力指数は0.497となり、H24年度以降上昇してきています。これは前述のように、市税や地方消費税交付金などの増により基準財政収入額が大きくなっている、つまり自前で行政運営を行う財政力が高くなってきているということになります。

### 参考

大分県下の市平均	0.544
中津市の類似団体の平均	0.63



※錯誤措置額を含まない一本算定で算出。